

2017年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年2月14日

上場会社名 株式会社global bridge HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL http://globalbridge-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 市村 浩子 TEL 03 (6284) 1607
 定時株主総会開催予定日 2018年3月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2018年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	2,595	62.8	△281	—	34	—	△11	—
2016年12月期	1,594	—	△221	—	△14	—	△28	—

(注) 1 包括利益 2017年12月期 △11百万円 (—%) 2016年12月期 △28百万円 (—%)

2 売上高の対前期増減率は、増減率が1,000%以上のため、記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	△5.62	—	△1.1	1.1	△10.9
2016年12月期	△14.03	—	△2.9	△0.6	△13.9

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 一百万円 2016年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	3,719	1,095	28.9	486.35
2016年12月期	2,708	981	35.7	483.89

(参考) 自己資本 2017年12月期 1,073百万円 2016年12月期 967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	100	△891	730	1,124
2016年12月期	192	△533	511	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2017年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,515	35.4	△681	—	△202	—	△230	—	△104.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年12月期	2,206,800株	2016年12月期	2,000,000株
2017年12月期	一株	2016年12月期	一株
2017年12月期	2,072,308株	2016年12月期	2,000,000株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢に改善が見られるなか、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、アジア新興国の下振れ懸念、英国のEU離脱問題及び米国の政権交代の影響等から先行き不透明な状況が続いておりますが、個人消費を中心に緩やかな成長が継続しました。

このような情勢の中、国内では、少子高齢化社会に対応するために、政府が中心となり、ポテンシャルを秘めている女性や元気で意欲にあふれ、豊かな経験と知恵を持つ高齢者が自らの希望に応じて活躍できる一億総活躍社会の実現へ向けて働き方改革と生産性向上のための諸施策が取り組まれております。この一億総活躍社会実現の取組みの一つとして、子育て・介護の環境整備が図られており、保育・介護サービスを提供するための人材確保に向けて、保育士や介護人材の処遇改善、多様な人材の確保・育成、生産性向上を通じた労働負担の軽減その他安心・快適に働ける環境整備が進められております。また、第4次産業革命が進展し、ICT分野の利活用が拡大することによる更なる市場の創造と生産性向上が期待されております。

こうした状況の下、当社グループの保育及び介護事業におきましては、東京都・千葉県・大阪府において、認可保育園8施設、放課後等デイサービス2施設、児童発達支援1施設、生活介護1施設を新規開設しました。

ICT事業におきましては、全国の保育事業者を対象に、保育士の書類作成や人員配置計算などの事務負担を軽減させる当社独自提供の保育園運営管理システム「Child Care System」（チャイルドケアシステム、以下「CCS」といいます。）の新規契約件数の増加に注力いたしました。また、CCSの操作性・機能性・デザイン性が向上した「CCS Pro」をリリースし、更なるICTサービスの提供を行いました。

これらの結果、売上高は2,595,841千円（前年同期比62.8%増）、営業損失は281,700千円（前年同期は営業損失221,926千円）、経常利益は34,656千円（前年同期は経常損失14,320千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は11,651千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失28,068千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 保育事業

既存施設及び新規開設が順調に推移したことにより、売上高は2,130,505千円（前年同期比69.1%増）、セグメント利益は144,830千円（同61.5%増）となりました。

② 介護事業

既存施設及び新規開設が順調に推移したことにより、売上高は338,131千円（同45.9%増）、セグメント損失は19,305千円（前年同期はセグメント損失45,329千円）となりました。

③ ICT事業

保育園運営管理システムの新規契約件数が順調に推移したことにより、売上高は75,918千円（前年同期比146.9%増）、セグメント利益は31,647千円（同410.2%増）となりました。

[保育運営施設数の推移]

	東京都	千葉県	神奈川県	大阪府	合計
2016年12月末時点	6	8	1	7	22
新規開設数	2	5	0	1	8
閉設数	0	0	0	0	0
2017年12月末現在	8	13	1	8	30

[介護運営施設数の推移]

	東京都	千葉県	神奈川県	大阪府	合計
2016年12月末時点	2	6	1	1	10
新規開設数	0	2	0	2	4
閉設数	0	0	1	0	1
2017年12月末現在	2	8	0	3	13

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は3,719,204千円(前連結会計年度末比1,010,316千円増)となりました。流動資産につきましては、1,538,521千円(同183,692千円増)となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売掛金の増加93,643千円及び新規開設による設備投資の実施及び長期借入金の返済による現金及び預金の減少59,883千円等によるものです。固定資産につきましては、2,180,148千円(同826,090千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加675,069千円及び敷金及び保証金の増加72,975千円等によるものです。

(負債の部)

総負債は2,624,087千円(同896,718千円増)となりました。流動負債につきましては、726,675千円(同318,476千円増)となりました。これは主に、保育園運営管理システム「CCS」等の新規契約の獲得による前受収益の増加77,939千円、短期借入金の増加24,000千円及び未払法人税等の増加18,162千円等によるものです。固定負債につきましては、1,897,412千円(同578,241千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設に伴う資産除去債務の増加44,461千円、長期借入金の増加523,726千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,095,117千円(同113,598千円増)となりました。これは、主に株式発行による増加額117,147千円と当期純損失11,651千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,124,143千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は100,754千円(同47.7%減)となりました。これは主に認可保育園の新規開設に対する自治体からの設備補助金の受取額184,566千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は891,922千円(同67.3%増)となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出720,613千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は730,683千円(同43.0%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入783,000千円による一方、長期借入金の返済による支出197,200千円によるものです。

(4) 今後の見通し

政府を中心として社会福祉の拡充への取り組みは継続することが見込まれており、引き続き、保育・介護・ICT関連市場は拡大するものと見込まれ、保育・介護施設数の増加及びICTの契約数の増加を見込みます。

翌連結会計年度(2018年12月期)の連結業績見通しにつきましては、施設数及び契約数の増加により売上高3,515,480千円(前年同期比35.4%増)となることを見込みます。

一方で、新規開設数の増加により販売費及び一般管理が増加し、営業損失681,016千円(前年同期は営業損失281,700千円)を見込み、新規開設に伴う設備補助金収入の発生により経常損失は202,216千円(前年同期は経常利益34,656千円)を見込みます。親会社株主に帰属する当期純損失230,807千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失11,651千円)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,903	1,131,019
売掛金	96,438	190,082
未収入金	6,907	129,064
繰延税金資産	7,433	—
その他	53,199	88,546
貸倒引当金	△53	△191
流動資産合計	1,354,829	1,538,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	776,484	1,345,355
減価償却累計額	△55,083	△116,354
建物及び構築物（純額）	721,400	1,229,000
機械及び装置	18,527	60,763
減価償却累計額	△1,564	△6,618
機械及び装置（純額）	16,962	54,145
車両運搬具	35,532	37,614
減価償却累計額	△14,937	△22,045
車両運搬具（純額）	20,595	15,568
建設仮勘定	69,215	177,550
その他	14,403	45,163
減価償却累計額	△3,296	△7,078
その他（純額）	11,107	38,085
有形固定資産合計	839,280	1,514,350
無形固定資産		
のれん	250,625	222,778
その他	16,312	45,325
無形固定資産合計	266,937	268,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	2,000
長期貸付金	46,036	101,372
敷金及び保証金	118,120	191,096
その他	82,682	103,225
投資その他の資産合計	247,839	397,694
固定資産合計	1,354,058	2,180,148
繰延資産		
株式交付費	—	534
繰延資産合計	—	534
資産合計	2,708,888	3,719,204

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	24,000
1年内返済予定の長期借入金	191,711	253,784
未払法人税等	8,251	26,414
賞与引当金	11,234	26,122
その他	197,001	396,354
流動負債合計	408,198	726,675
固定負債		
長期借入金	1,204,348	1,728,074
繰延税金負債	23,652	36,730
預り保証金	9,880	6,380
退職給付に係る負債	250	2,627
資産除去債務	75,673	120,134
その他	5,365	3,465
固定負債合計	1,319,170	1,897,412
負債合計	1,727,368	2,624,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	105,875
資本剰余金	900,000	1,011,272
利益剰余金	△32,228	△43,880
株主資本合計	967,771	1,073,267
新株予約権	13,747	21,850
純資産合計	981,519	1,095,117
負債純資産合計	2,708,888	3,719,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	1,594,023	2,595,841
売上原価	1,375,606	2,273,073
売上総利益	218,416	322,767
販売費及び一般管理費	440,342	604,467
営業損失(△)	△221,926	△281,700
営業外収益		
受取利息	90	351
受取配当金	0	0
設備補助金収入	215,731	306,989
その他	5,895	27,448
営業外収益合計	221,718	334,789
営業外費用		
支払利息	11,548	14,166
雑損失	2,564	4,266
営業外費用合計	14,112	18,432
経常利益又は経常損失(△)	△14,320	34,656
特別損失		
固定資産売却損	132	296
固定資産除却損	1,981	4,724
特別損失合計	2,114	5,021
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,435	29,635
法人税、住民税及び事業税	8,259	20,614
法人税等調整額	3,373	20,672
法人税等合計	11,632	41,287
当期純損失(△)	△28,068	△11,651
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△28,068	△11,651

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純損失(△)	△28,068	△11,651
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△28,068	△11,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,068	△11,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	900,000	△4,160	995,839
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△28,068	△28,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△28,068	△28,068
当期末残高	100,000	900,000	△32,228	967,771

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,747	1,009,587
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△28,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—
当期変動額合計	—	△28,068
当期末残高	13,747	981,519

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	900,000	△32,228	967,771
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	58,573	58,573		117,147
減資	△52,698	52,698		—
新株予約権の発行				—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△11,651	△11,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	5,875	111,272	△11,651	105,495
当期末残高	105,875	1,011,272	△43,880	1,073,267

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,747	981,519
当期変動額		
新株の発行	△13,747	103,400
減資		—
新株予約権の発行	19,880	19,880
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△11,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,970	1,970
当期変動額合計	8,102	113,598
当期末残高	21,850	1,095,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,435	29,635
減価償却費	54,525	97,031
株式報酬費用	—	1,970
のれん償却費	27,847	27,847
設備補助金収入	△215,731	△306,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53	138
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,234	14,887
受取利息及び受取配当金	△90	△351
支払利息	11,548	14,166
固定資産売却損	132	296
固定資産除却損	1,981	4,724
売上債権の増減額(△は増加)	△35,459	△93,643
未払金の増減額(△は減少)	△55,450	14,367
前受金の増減額(△は減少)	20,003	44,705
その他	73,307	83,444
小計	△122,532	△67,769
利息及び配当金の受取額	41	351
利息の支払額	△11,308	△13,942
法人税等の支払額	△14,362	△2,452
設備補助金の受取額	340,688	184,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,527	100,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△409,627	△720,613
有形固定資産の売却による収入	555	—
無形固定資産の取得による支出	△2,420	△31,654
長期貸付けによる支出	△47,500	△58,528
長期前払費用の増加による支出	△7,818	△1,294
差入保証金の差入による支出	△59,000	△82,623
保険積立金の積立による支出	△8,512	△12,764
その他	1,097	15,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,226	△891,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	18,030
株式発行による収入	—	102,854
短期借入れによる収入	—	24,000
短期借入金の返済による支出	△207,000	—
長期借入れによる収入	826,000	783,000
長期借入金の返済による支出	△107,849	△197,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,151	730,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	170,452	△60,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,175	1,184,627
現金及び現金同等物の期末残高	1,184,627	1,124,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「保育事業」、「介護事業」及び「ICT事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 保育事業 直営保育施設の運営
- ② 介護事業 放課後等デイサービス・通所介護施設等の運営
- ③ ICT事業 保育園運営管理システムの販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,260,105	231,708	30,747	1,522,560	71,462	1,594,023	—	1,594,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,660	11,660	21,162	32,822	△32,822	—
計	1,260,105	231,708	42,407	1,534,220	92,624	1,626,845	△32,822	1,594,023
セグメント利益又は損失(△)	89,665	△45,329	6,203	50,538	27,340	77,879	△299,805	△221,926
セグメント資産	1,523,727	133,141	37,116	1,693,985	25,129	1,719,115	989,772	2,708,888
その他の項目								
減価償却費	36,354	9,854	6,009	52,217	125	52,342	2,182	54,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,628	35,602	6,727	462,957	—	462,957	3,687	466,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△299,805千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額989,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,687千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,130,505	338,131	75,918	2,544,555	51,285	2,595,841	—	2,595,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	20,749	20,749	305	21,055	△21,055	—
計	2,130,505	338,131	96,668	2,565,305	51,591	2,616,897	△21,055	2,595,841
セグメント利益 又は損失（△）	144,830	△19,305	31,647	157,172	20,834	178,007	△459,707	△281,700
セグメント資産	2,459,327	190,134	68,091	2,717,554	17,400	2,734,954	984,249	3,719,204
その他の項目								
減価償却費	66,285	19,099	9,089	94,474	164	94,638	2,392	97,031
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	750,209	67,064	37,972	855,246	176	855,422	21,127	876,550

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりです。
- セグメント利益又は損失（△）の調整額△459,707千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - セグメント資産の調整額984,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等です。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,127千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府大阪市	321,512	保育事業

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府大阪市	432,291	保育事業、介護事業
千葉県船橋市	308,382	保育事業
東京都豊島区	271,250	保育事業
千葉県千葉市	258,912	保育事業、介護事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(単位：千円)

	保育事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	27,847	27,847
当期末残高	—	—	—	—	250,625	250,625

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	保育事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	27,847	27,847
当期末残高	—	—	—	—	222,778	222,778

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	483.89円	486.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.03円	△5.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△28,068	△11,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△28,068	△11,651
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,072,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類</p> <p>第1回新株予約権 (新株予約権の数183,300個、普通株式183,300株)</p> <p>第2回新株予約権 (新株予約権の数111,702個、普通株式111,702株)</p> <p>第3回新株予約権 (新株予約権の数25,317個、普通株式25,317株)</p>	<p>新株予約権4種類</p> <p>第2回新株予約権 (新株予約権の数83,735個、普通株式83,735株)</p> <p>第3回新株予約権 (新株予約権の数19,361個、普通株式19,361株)</p> <p>第4回新株予約権 (新株予約権の数1,400個、普通株式140,000株)</p> <p>第5回新株予約権 (新株予約権の数2,500個、普通株式250,000株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。